

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010101

事業名		創業促進・商業にぎわい事業		担当部署	産業経済部 商業振興課																														
根拠法令		苫小牧市商店街の活性化に関する条例																																	
令和2年度決算額		50,624	千円	項目評価																															
財源内訳	国道支出金	19,303	千円																																
	地方債		千円																																
	その他	10,392	千円																																
	一般財源	20,929	千円																																
事業費（総計）		55,586	千円	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">総合評価</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>			総合評価		B																										
総合評価																																			
B																																			
決算額		50,624	千円																																
人件費		4,962	千円																																
事業の目的		市内商店会における商店街振興策の実施促進、商店会店舗の魅力向上、空き店舗の活用、創業者への支援等によって、市内商店街の活性化を図ります。																																	
事業の内容		<ol style="list-style-type: none"> イベント・環境整備等助成事業 商店会が行う環境整備、加入促進やイベント等の商店街活性化にかかる事業及び中心市街地で行う商業イベント等の経費を一部助成します。 店舗改装費補助事業 自店舗の魅力向上等に繋がる改装工事経費を一部補助します。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による三密対策工事及び新事業開始にかかる工事の一部を補助する特例を実施いたしました。 空き店舗活用事業 市内の空き店舗を活用して、集客に役立つ施設や起業者が活用する施設等を開設する経費を一部補助します。 創業サポート事業 創業計画から創業後の経営基盤の強化まで一貫したフォローを行い、本市の経済を担う新たな中小企業者等の育成を図ります。 空き店舗調査業務 市内全域の商店会に存在する空き店舗情報を市ホームページに掲載し、空き店舗活用を促進するための調査業務を委託します。 																																	
SDGs17の目標																																			
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イベント・環境整備等助成金</td> <td>件</td> <td>25</td> <td>15</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>店舗改装費補助金（通例）※R2の()は特例</td> <td>件</td> <td>16 (71)</td> <td>11</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>空き店舗活用事業補助金（店舗賃借料・改装費）</td> <td>件</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>新規創業セミナー参加者</td> <td>件</td> <td>54</td> <td>57</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>創業サポート事業補助金</td> <td>件</td> <td>22</td> <td>8</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>				指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	イベント・環境整備等助成金	件	25	15	16	店舗改装費補助金（通例）※R2の()は特例	件	16 (71)	11	6	空き店舗活用事業補助金（店舗賃借料・改装費）	件	13	7	7	新規創業セミナー参加者	件	54	57	69	創業サポート事業補助金	件	22	8	12
指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度																															
イベント・環境整備等助成金	件	25	15	16																															
店舗改装費補助金（通例）※R2の()は特例	件	16 (71)	11	6																															
空き店舗活用事業補助金（店舗賃借料・改装費）	件	13	7	7																															
新規創業セミナー参加者	件	54	57	69																															
創業サポート事業補助金	件	22	8	12																															
項目評価		高 → 低		評価の理由																															
		4	3	2	1																														
有効性			●			コロナ禍で各商店会のイベント等が中止になった中、消毒液やマスクを配備する等で事業活用を行い、商店街の営業継続等にも有効に活用されました。																													
効率性			●			プレミアム付商品券を各商店会で取り込むためのタイアップ事業を対象事業にするなど、他事業実施に合わせた助成を効率よく行いました。																													
公平性			●			各事業、実施時に商店会にメールや商工会議所の会報に掲載する等で、一定の周知を行うことが出来ました。																													
将来性			●			どの事業も過去最高の利用数となっていますが、適正な助成内容かを検証しながら、支援を行った新規創業者が商店街活性化につながる支援を行ってまいります。																													
総合評価		B		各事業で、助成・補助件数が伸びているのは、事業者が分かりやすい内容や周知等が、事業者のニーズに合致し、一定の効果があったものと考えますが、補助を行うことで事業の発展に繋がる意識を高めるため、適正な受益者負担も考慮した金額や補助率の見直し等検討を進めていきます。																															
特記事項																																			

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010102

事業名		中小企業振興資金貸付金		担当部署	産業経済部 商業振興課						
根拠法令		苫小牧市中小企業振興条例									
令和2年度決算額	256,600	千円	項目評価				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価		A	
総合評価											
A											
財源内訳	国道支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他	256,600	千円								
	一般財源	千円									
事業費（総計）	257,446	千円									
決算額	256,600	千円									
人件費	846	千円									
事業の目的	<p>中小企業者等に対し、事業活動に必要な運転資金及び設備資金の融資の円滑化を図ることにより、経営基盤の強化及び経営の安定化を図ります。</p>										
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 融資対象 市内に独立した事業所を有し、かつ、市税を完納している中小企業者等 融資金額 運転資金：4,000万円以内、設備資金：4,000万円以内 融資利率 1年以内：年1.2%、1年超5年以内：年1.7%、5年超：年1.8% 融資期間 運転資金：10年以内、設備資金：12年以内 <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>										
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度					
	融資金額		千円	456,460	670,650	793,470					
	融資件数		件	35	56	60					
項目評価	高 → 低			評価の理由							
	4	3	2				1				
	有効性	●							本資金は、市内中小企業者に広く活用されていることから、「4」としました。		
	効率性	●							事業費の大半は預託金ですが、翌年度当初に全額金融機関から回収するものであり、実質的に必要最低限の人件費のみで事業を展開しているため、「4」としました。		
	公平性	●							市内中小企業者等を広く対象としていることから、「4」としました。		
将来性	●				コロナ禍における市内中小企業者等の資金需要に重要な役割を果たしており、中小企業者等の発展に欠かせない事業であることから、「4」としました。						
総合評価	A			<p>本資金は市内中小企業者に広く活用されており、コロナ禍における市内中小企業者等の資金需要に重要な役割を果たしております。今後も市内金融機関と連携し、事業を推進していきます。</p>							
特記事項	<p>決算額は年度末に各金融機関に預託した額です。預託額は翌年度当初に各金融機関から全額を歳入として回収します。したがって、年度の歳出と歳入は同額になります。</p>										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010103

事業名		小規模企業経営改善資金貸付金		担当部署	産業経済部 商業振興課						
根拠法令		苫小牧市中小企業振興条例									
令和2年度決算額		900,000	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	900,000	千円								
	一般財源		千円								
事業費（総計）		900,846	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価 A</div>							
決算額		900,000	千円								
人件費		846	千円								
事業の目的		小規模企業者等に対し、事業活動に必要な資金調達の融資の円滑化を図り、経営の安定に資することを目的とします。									
事業の内容 SDGs17の目標		<p>1 融資対象 常時使用する従業員数50人以下の会社及び個人で、市内に独立した事務所があり、かつ市税を完納していること</p> <p>2 融資金額 運転資金：2,000万円以内、設備資金：2,000万円以内</p> <p>3 融資利率 1年以内：年0.7%、1年超：年1.3%</p> <p>4 融資期間 運転資金：7年以内、設備資金：15年以内</p> <p>5 その他 資本金の額が1,000万円以下かつ、常時使用従業員数が20人（宿泊業及び娯楽業を除く商業、サービス業にあたっては5人、医療を主業とする法人にあたっては20人）以下の小規模企業者への信用保証料補給制度対象資金。（上限30万円） ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		融資金額			千円	596,700	1,059,600	1,115,297			
		融資件数			件	77	167	168			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							本資金は、市内小規模企業者に広く活用されていることから、「4」としました。		
効率性		●							事業費の大半は預託金ですが、翌年度当初に全額金融機関から回収するものであり、実質的に必要最低限の人件費のみで事業を展開しているため、「4」としました。		
公平性		●							市内小規模企業者を広く対象としていることから、「4」としました。		
将来性		●				コロナ禍における市内小規模企業者の資金需要に重要な役割を果たしており、小規模企業者の資金繰りに大きく寄与する事業であることから、「4」としました。					
総合評価		A				本資金は市内小規模企業者に広く活用されており、コロナ禍における市内小規模企業者の資金需要に重要な役割を果たしております。今後も市内金融機関と連携し、事業を推進していきます。					
特記事項		決算額は年度末に各金融機関に預託した額です。預託額は翌年度当初に各金融機関から全額を歳入として回収します。したがって、年度の歳出と歳入は同額になります。									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010104

事業名		中小企業協同化資金貸付金		担当部署	産業経済部 商業振興課		
根拠法令		苫小牧市中小企業振興条例					
令和2年度決算額		80,000	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円	<div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 5px;">総合評価 B</div>			
	地方債		千円				
	その他	80,000	千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）		80,282	千円				
決算額		80,000	千円				
人件費		282	千円				
事業の目的		中小企業者等の組合及び構成員の事業に必要な資金を融資することを目的とします。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 融資対象 事業協同組合、企業組合、商店街振興組合、協業組合、生活衛生同業組合等及び構成組合員である中小企業者を対象とします。 融資条件 商工組合中央金庫の定めるところによります。 申込場所 商工組合中央金庫札幌支店（代理店は北央信用組合の市内支店） 					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		融資金額		千円	2,778,000	3,637,000	2,729,000
		融資件数		件	60	90	101
項目評価		高 → 低				評価の理由	
		4	3	2	1		
有効性			●			本資金は、市内中小企業者における資金調達の一翼を担っていることから、「3」としました。	
効率性		●				事業費の大半は商工中金札幌支店への預託金ですが、翌年度当初に全額回収するものであり、実質的に必要最低限の人件費のみで事業を展開しているため、「4」としました。	
公平性		●				市内中小企業者等を広く対象としていることから、「4」としました。	
将来性		●				コロナ禍における市内中小企業者等の資金需要に重要な役割を果たしており、中小企業者等の発展に欠かせない事業であるため、「4」としました。	
総合評価		B				本資金は市内中小企業者における資金調達の一翼を担っており、コロナ禍における市内中小企業者等の資金需要に重要な役割を果たしております。今後も商工中金札幌支店と連携し、事業を推進していきます。	
特記事項		決算額は年度末に各金融機関に預託した額です。預託額は翌年度当初に各金融機関から全額を歳入として回収します。したがって、年度の歳出と歳入は同額になります。					

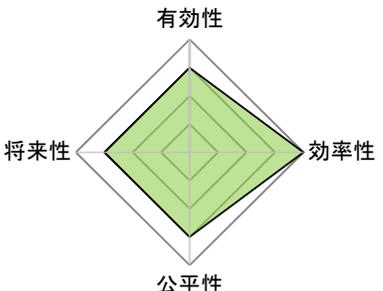
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010105

事業名		中小企業機械等購入資金貸付金		担当部署	産業経済部 商業振興課						
根拠法令		苫小牧市中小企業振興条例									
令和2年度決算額		4,000	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	4,000	千円								
	一般財源		千円								
事業費（総計）		4,353	千円					総合評価			
決算額		4,000	千円								B
人件費		353	千円								
事業の目的		中小企業者等の設備の近代化、合理化を促進するために必要な機械等の購入資金を融資することにより、中小企業者等の振興、育成を図ります。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>   <ol style="list-style-type: none"> 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同一事業を営み、かつ、市税を完納している中小企業者等 資金用途 設備資金：生産、加工、試験または検査に使用する機械等の設置 融資金額 2,000万円以内 融資利率 年1.5% 融資期間 10年以内 <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		融資金額			千円	0	6,800	0			
		融資件数			件	0	1	0			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性			●						本資金は、市内中小企業者の機械等設備投資における資金調達の一翼を担っていることから、「3」としました。		
効率性		●							事業費の大半は預託金ですが、翌年度当初に全額金融機関から回収するものであり、実質的に必要最低限の人件費のみで事業を展開しているため、「4」としました。		
公平性			●						市内中小企業者等のうち、機械等の設備投資を行う事業者に限定していることから、「3」としました。		
将来性			●			コロナ禍、アフターコロナにおける市内中小企業者等の機械等設備投資に対する資金需要に必要な事業であることから、「3」としました。					
総合評価		B				本資金は、機械等の設備投資を行う市内中小企業者における資金調達の一翼を担っており、コロナ禍、アフターコロナにおける市内中小企業者等の資金需要に対し必要な事業であることから、今後も市内金融機関と連携し、事業を推進していきます。					
特記事項		決算額は年度末に各金融機関に預託した額です。預託額は翌年度当初に各金融機関から全額を歳入として回収します。したがって、年度の歳出と歳入は同額になります。									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010106

事業名		店舗近代化設備資金貸付金		担当部署	産業経済部 商業振興課			
根拠法令		苫小牧市中小企業振興条例						
令和2年度決算額		4,100	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他	4,100	千円					
	一般財源		千円					
事業費（総計）		4,453	千円					
決算額		4,100	千円					
人件費		353	千円					
事業の目的		中小事業者の店舗近代化に必要な資金を融資することにより、中小商業経営の近代化促進と地域の景観整備に貢献し、その振興を図ります。						
事業の内容 SDGs17の目標		<p>1 融資対象 市内中小事業者のうち、常時使用する従業員の数が50人以下の物販小売業・飲食店を営む企業及び事業協同組合等（自動車・燃料・農耕品の小売業を除く）</p> <p>2 資金使途 (1) 店舗の新築、増改築資金 (2) 組合が行う共同店舗建設資金 (3) テナント入店に要する内装設備資金 (4) 不動産等購入資金</p> <p>3 融資金額 1企業5,000万円以内、1組合8,000万円以内（テナント入店資金2,000万円以内）</p> <p>4 融資利率 年1.3%</p> <p>5 融資期間 15年以内</p> <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		融資金額			千円	0	0	0
		融資件数			件	0	0	0
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性			●			本資金は、市内中小事業者の設備投資における資金調達の一翼を担っていることから、「3」としました。		
効率性		●				事業費の大半は預託金ですが、翌年度当初に全額金融機関から回収するものであり、実質的に必要最低限の人件費のみで事業を展開しているため、「4」としました。		
公平性			●			市内中小企業者等のうち、店舗の新築・増改築資金等の設備投資を行う中小業者に限定していることから、「3」としました。		
将来性			●			コロナ禍、アフターコロナにおける市内中小事業者の設備投資に対する資金需要に必要な事業であることから、「3」としました。		
総合評価		B				本資金は、店舗新築等の設備投資を行う市内中小事業者における資金調達の一翼を担っており、コロナ禍、アフターコロナにおける市内中小事業者の資金需要に対し必要な事業であることから、今後も市内金融機関と連携し、事業を推進していきます。		
特記事項		決算額は年度末に各金融機関に預託した額です。預託額は翌年度当初に各金融機関から全額を歳入として回収します。したがって、年度の歳出と歳入は同額になります。						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010107

事業名		中小企業環境保全施設資金貸付金		担当部署	産業経済部 商業振興課						
根拠法令		苫小牧市中小企業振興条例									
令和2年度決算額		6,300	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	6,300	千円								
	一般財源		千円								
事業費（総計）		6,653	千円	総合評価	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</div>						
決算額		6,300	千円								
人件費		353	千円								
事業の目的		中小企業者等が、その事業活動に伴って発生する公害を処理又は防止するための施設整備資金、環境への負荷の低減や環境の保全に資するための施設整備資金を融資することにより、環境保全対策の推進を図り、市民の生活環境を向上させ、中小企業者等の振興を図ります。									
事業の内容		1 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同じ事業を営み、市税を完納している中小企業及び関係法令により設立許可を受けた組合等。 2 融資金額 設備資金/移転資金 1件につき3,000万円以内 ・公害防止又は改善のために必要な機械等の購入及び施設の設置に要する経費 ・公害防止のため工場等を移転するための建設、設置等に要する経費 ・産業廃棄物の処理、資源化、再利用のための施設の設置・改善に要する経費 ・地球温暖化防止に有効な施設等を導入する経費 ・自然エネルギーを活用する施設を導入する経費 低公害車導入資金 1企業につき2,000万円以内 ・環境にやさしい電気自動車、ハイブリット車、天然ガス車、LPガス車等の購入経費及びその燃料供給施設設置経費 3 融資利率 年1.1% 4 融資期間 10年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		融資金額			千円	0	0	0			
		融資件数			件	0	0	0			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性			●						本資金は、市内中小企業者の公害防止設備等の設備投資における資金調達の一翼を担っていることから、「3」としました。		
効率性		●							事業費の大半は預託金ですが、翌年度当初に全額金融機関から回収するものであり、実質的に必要最低限の人件費のみで事業を展開しているため、「4」としました。		
公平性			●						市内中小企業者等のうち、公害防止設備等の設備投資を行う事業者に限定していることから、「3」としました。		
将来性			●			コロナ禍、アフターコロナにおける市内中小企業者等の公害防止設備等に対する資金需要に必要な事業であることから、「3」としました。					
総合評価		B				本資金は、公害防止設備等の設備投資を行う市内中小企業者における資金調達の一翼を担っており、コロナ禍、アフターコロナにおける市内中小企業者等の資金需要に対し必要な事業であることから、今後も市内金融機関と連携し、事業を推進していきます。					
特記事項		決算額は年度末に各金融機関に預託した額です。預託額は翌年度当初に各金融機関から全額を歳入として回収します。したがって、年度の歳出と歳入は同額になります。									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010108

事業名		小規模企業経営改善資金信用保証料補給金		担当部署	産業経済部 商業振興課		
根拠法令		苫小牧市中小企業振興条例					
令和2年度決算額		5,592	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	5,592	千円				
事業費（総計）		6,791	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価 A</div>			
決算額		5,592	千円				
人件費		1,199	千円				
事業の目的		小規模企業経営改善資金を借入れたときに、北海道信用保証協会へ支払う信用保証料を補給することにより、小規模企業者等の健全な経営に資することを目的とします。					
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 信用保証料の補給対象 <ul style="list-style-type: none"> 資本金の額が1,000万円以下、かつ、常時使用する従業員の数が20人（宿泊業及び娯楽業を除く商業及びサービス業にあたっては5人、医業を主たる事業とする法人は20人）以下の会社又は個人 小規模企業経営改善資金に限定 運転資金と設備資金の資金使途ごとに区分して、それぞれ適用 信用保証料の限度額 運転資金及び設備資金、それぞれ30万円を限度に補給 信用保証料の補給金の返納 信用保証料の補給を受けた小規模企業者が、一部又は全部を繰上返済したことにより約定貸付期間が繰り上がり、北海道信用保証協会から信用保証料の返戻を受けたときは、小規模企業者が負担した信用保証料を差し引いた、その返戻分について、市長へ返納するものとします。 					
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		補給金額		千円	5,592	13,651	14,783
		補給件数		件	48	112	128
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				本事業は、小規模企業経営改善資金を借り入れた市内小規模企業者に広く活用されていることから、「4」としました。	
効率性		●				事業費の大半は信用保証料の補給金ですが、必要最低限の人件費のみで事業を展開しているため、「4」としました。	
公平性			●			小規模企業経営改善資金を借り入れた市内小規模企業者のみを対象としていることから、「3」としました。	
将来性		●				コロナ禍における市内小規模企業者の資金繰りに重要な役割を果たしている事業であることから、「4」としました。	
総合評価		A		本事業により、小規模企業者が小規模企業経営改善資金を借り入れた際に発生した信用保証料を補給することによって、事業者の資金繰りに重要な役割を果たしているものです。今後も市内金融機関と連携し、事業を推進していきます。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010109

事業名		中小企業振興事業		担当部署	産業経済部 商業振興課															
根拠法令		苫小牧市中小企業振興条例																		
令和2年度決算額		921	千円	項目評価				総合評価 A												
財源内訳	国道支出金		千円																	
	地方債		千円																	
	その他	897	千円																	
	一般財源	24	千円																	
事業費（総計）		3,742	千円																	
決算額		921	千円																	
人件費		2,821	千円																	
事業の目的		中小企業振興条例及び中小企業振興計画に基づき、中小企業者のニーズや抱えている課題等を把握し、計画の三本柱である「創業促進」「人材確保・事業継承」「販路拡大」につながる施策を継続的に実施し、振興を図ります。																		
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 中小企業振興審議会 「中小企業振興計画」の進捗管理や、計画に基づいた有効な支援策等について、審議を行います。</p> <p>2 中小企業振興セミナーの開催 中小企業振興条例、中小企業振興計画の周知及び計画推進のため、市内中小企業者を対象としたセミナーを実施いたします。 令和2年度は、創業促進につながる起業体験イベント「Startup Weekend TOMAKOMAI」を開催いたしました。</p>																		
実施結果（活動指標）		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中小企業振興審議会</td> <td>回</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>中小企業振興セミナー参加者</td> <td>人</td> <td>30</td> <td>57</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>				指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	中小企業振興審議会	回	3	4	5	中小企業振興セミナー参加者	人	30	57	69
指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度																
中小企業振興審議会	回	3	4	5																
中小企業振興セミナー参加者	人	30	57	69																
項目評価		高 → 低				評価の理由														
		4	3	2	1															
有効性		●							本事業では、市の中小企業振興事業の方向性を定める中小企業振興審議会を開催すると共に、ニーズに応じて中小企業推進事業を継続的に実施しており、市の中小企業施策の中心を担っていることから、「4」としました。											
効率性		●							事業費の大半が審議会委員への報酬と中小企業振興事業に係る委託料であり、必要最低限の経費で各種事業を展開しているため、「4」としました。											
公平性		●							審議会は中小企業振興条例に基づき、中小企業団体を中心に有識者や市民等幅広い人材で構成され実施していることから、「4」としました。											
将来性		●				本事業については、審議会をもとに本市の中小企業振興の方向性を継続的に審議・実施していく必要があることから、「4」としました。														
総合評価		A				本事業では、市の中小企業振興事業の方向性を定める中小企業振興審議会を開催していること、またニーズに応じて中小企業推進事業を継続的に実施していることから、今後の市の中小企業施策において不可欠な事業です。														
特記事項																				

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010110

事業名		中小企業人材育成補助		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課				
根拠法令									
令和2年度決算額		388	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	388	千円						
事業費（総計）		1,093	千円	総合評価	A				
決算額		388	千円						
人件費		705	千円						
事業の目的		中小企業大学校旭川校など、独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催する研修事業に従業員等を受講させる場合、中小企業人材育成補助金を交付し、中小企業の人材育成の促進を図ります。							
事業の内容		<p>中小企業の事業主が経営力・技術力強化のため、従業員等に受講させた中小企業大学校旭川校などの講座受講料の一部を補助しました。また、市内でサテライトゼミを開催し、10人が参加しました。</p> <p>SDGs17の目標</p> <p>1 補助要件 (1) 本市に事業所又は事務所がある中小企業者であること (2) 本市の市税に滞納がないこと (3) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の主催する研修事業を受けること</p> <p>2 補助上限額 (1) 市外開催 2万円 (2) 市内開催 WEB開催 1万5千円 ※受講料が上限額を超えない場合はその実額 1事業所につき、年間10万円上限としています。</p>							
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		研修受講人数			人	24	29	13	
項目評価		高 → 低			評価の理由				
		4	3	2	1				
有効性			●			本事業は市内企業の人材育成・経営基盤の強化に寄与しているものの、即効性の高い事業ではないため、「3」としました。			
効率性			●			市内のサテライトゼミを開催し、旭川大学校での受講により、事業者の距離的・時間的負担の軽減を図っていることから、「3」としました。			
公平性		●				市内に事業所又は事務所がある中小企業者を広く対象としていることから、「4」としました。			
将来性		●				本事業で中小企業大学校の研修の受講を促進することにより、企業の人材育成・経営基盤の強化が図られることから、「4」としました。			
総合評価		A			中小企業の事業継続・発展のためには人材育成が必要不可欠です。研修の受講の周知を図り、人材育成の促進を図ってまいります。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010111

事業名		苦小牧地域産業力強化補助		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課																																		
根拠法令																																							
令和2年度決算額		430	千円	項目評価				総合評価																															
財源内訳	国道支出金		千円																																				
	地方債		千円																																				
	その他		千円																																				
	一般財源	430	千円																																				
事業費（総計）		501	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 A </div>																																			
決算額		430	千円																																				
人件費		71	千円																																				
事業の目的		自社のみでは解決できない課題を抱える中小企業に、（公財）道央産業振興財団の利用拡大・促進を図り、企業の課題を把握するとともに財団が持つ産学官金ネットワークを活用し、国・道・市などが実施する各種制度の活用を支援し、苦小牧地域の産業技術の高度化を図ります。																																					
事業の内容		（公財）道央産業振興財団が行う次の事業に対し、苦小牧地域産業力強化補助金を支給しました。																																					
SDGs17の目標																																							
実施結果（活動指標）		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>説明会参加企業数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>				指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	説明会参加企業数	人	0	10	—																								
指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度																																			
説明会参加企業数	人	0	10	—																																			
項目評価		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="4">高 → 低</th> <th rowspan="2">評価の理由</th> </tr> <tr> <th>4</th> <th>3</th> <th>2</th> <th>1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有効性</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>財団の広報活動を支援し、地域の産学官金連携を推進することは、苦小牧地域の産業力強化に繋がりますが、即効性の高い事業ではないことから、「3」としました。</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>豊富な知識や広い人脈を持つコーディネーターを有する財団の周知を図ることは、効率的な市内中小企業の支援に繋がることから、「4」としました。</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>苦小牧地域の技術の高度化のため、市内中小企業へ財団の周知・利活用を促進したことから、「4」としました。</td> </tr> <tr> <td>将来性</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> <td></td> <td>ものづくり産業が集積する苦小牧市において、財団の活用促進や産学官金連携事業の推進は、将来にわたってまちづくりに重要であることから、「3」としました。</td> </tr> </tbody> </table>				項目	高 → 低				評価の理由	4	3	2	1	有効性		●			財団の広報活動を支援し、地域の産学官金連携を推進することは、苦小牧地域の産業力強化に繋がりますが、即効性の高い事業ではないことから、「3」としました。	効率性	●				豊富な知識や広い人脈を持つコーディネーターを有する財団の周知を図ることは、効率的な市内中小企業の支援に繋がることから、「4」としました。	公平性	●				苦小牧地域の技術の高度化のため、市内中小企業へ財団の周知・利活用を促進したことから、「4」としました。	将来性		●			ものづくり産業が集積する苦小牧市において、財団の活用促進や産学官金連携事業の推進は、将来にわたってまちづくりに重要であることから、「3」としました。
項目	高 → 低				評価の理由																																		
	4	3	2	1																																			
有効性		●			財団の広報活動を支援し、地域の産学官金連携を推進することは、苦小牧地域の産業力強化に繋がりますが、即効性の高い事業ではないことから、「3」としました。																																		
効率性	●				豊富な知識や広い人脈を持つコーディネーターを有する財団の周知を図ることは、効率的な市内中小企業の支援に繋がることから、「4」としました。																																		
公平性	●				苦小牧地域の技術の高度化のため、市内中小企業へ財団の周知・利活用を促進したことから、「4」としました。																																		
将来性		●			ものづくり産業が集積する苦小牧市において、財団の活用促進や産学官金連携事業の推進は、将来にわたってまちづくりに重要であることから、「3」としました。																																		
総合評価		A				引き続き、財団の利活用や産学官金連携事業を推進してまいります。																																	
特記事項																																							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010112

事業名		共同研究支援事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課			
根拠法令								
令和2年度決算額		853	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円	<div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 5px;">総合評価 A</div>				
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	853	千円					
事業費（総計）		1,558	千円					
決算額		853	千円					
人件費		705	千円					
事業の目的		産学官連携を活性化するとともに中小企業の技術力向上と地域産業の振興を図ることを目的としています。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> </div> <div> </div> </div> <p>市内企業が道内の研究機関の持つ専門知識や知見及び設備・機器等を活用し、共同で取り組む技術研究に対し補助金を交付しました。</p> <p>苫小牧市共同研究支援補助金（補助率：1/2 上限50万円） 令和2年度採択実績 3件 「災害復旧用ポンプ車の土砂等吸引ユニット及びノズルの研究」 「高検出率なコンクリート塊中の磁性金属検出システムの開発」 「環境に配慮したドングリ浮き（鮭釣り用）の研究開発」</p>						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		共同研究数			件	3	2	—
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性			●			共同研究を支援し、中小企業の技術力向上に寄与したと考えますが、即効性のある事業ではないことから、「3」としました。		
効率性		●				（公財）道央産業振興財団や苫小牧高専サテライト「G-base」、市テクノセンター等の関係支援機関と連携し実施したことから、「4」としました。		
公平性			●			事業の募集にあたっては、市内事業者や道内の大学等の研究機関への周知・連携を図っていきたいと考えていることから、「3」としました。		
将来性		●				研究機関が持つ専門知識や知見、特殊な設備や機器等を活用し、共同で研究を行うことは、中小企業の発展のみならず産学官連携に寄与するものと期待できることから、「4」としました。		
総合評価		A			道内の専門知識・知見をもつ様々な研究機関と市内企業の共同研究に繋がるよう、引き続き、支援してまいります。			
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010113

事業名		地方創生地域コミュニティ活性化支援事業		担当部署	産業経済部 商業振興課						
根拠法令											
令和2年度決算額		27,831	千円	項目評価		総合評価 B					
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	7,695	千円								
	一般財源	20,136	千円								
事業費（総計）		30,652	千円								
決算額		27,831	千円								
人件費		2,821	千円								
事業の目的		<p>本事業は、市総合戦略の基本目標のひとつ「地域の魅力強化、暮らしやすさ発信で移住を促進」の事業として、苫小牧市限定の地域完結型のポイントを活用することで、市外への買い物流出を抑制し、本市経済の活性化に繋げるとともに、市が実施する事業に対する関心を高めることを目的とした、地域一帯で行っている事業です。</p>									
事業の内容		<p>地方創生地域コミュニティ活性化支援補助金交付要綱及び苫小牧市とまチョップポイント付与等に関する要綱に基づき、苫小牧市限定の地域完結型ポイントを活用する事業を支援する事業です。</p> <p>とまチョップポイントサービスの実施主体は、令和元年度まで苫小牧市商店街振興組合連合会でしたが、令和2年度からは従前からとまチョップポイント事務局であった㈱オーティスが運営を担っております。</p> <p>実施主体の業務は、以下の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 加盟店の開発 2 加盟店に対するフォローアップ 3 加盟店や市が発行したポイントの管理・精算 4 利用促進のためのイベントの運営・企画 5 ポイントシステムの導入 <p>【令和2年度補助】 4,815千円</p> <p>市の取組としては、次のとおり実施しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 イベント等でのポイント発行 2 広報とまこまい、ホームページを活用した事業の周知 <p>【令和2年度実績】 21,999千円（役務費 手数料）</p>									
SDGs17の目標											
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		加盟店数			店	190	197	213			
		カード発行枚数			枚	58,400	55,152	48,588			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性			●						コロナ禍により、加盟店においても厳しい状況が続いている中、キャンペーンを実施したところ大きな反響があり、売上回復の一助になったと考えています。		
効率性			●						市のイベントが中止になった中、キャンペーンの実施により事業者にも市民にもメリットをもたらすことが出来ました。		
公平性			●						老若男女問わず全市民を対象としたポイントサービスです。		
将来性				●		新型コロナや大手企業によるキャッシュレス化の影響で厳しい状況が続いており、ポイントの付加価値や利用価値の向上となる新たな仕組みが必要と考えます。					
総合評価		B				上記のとおり厳しい状況ではありますが、アプリ導入などとまチョップポイントの新たな活用方法を検討し、地域経済の活性化に繋げてまいります。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010114

事業名		とまなか産業発展・創出事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課						
根拠法令											
令和2年度決算額		3,800	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	3,800	千円								
事業費（総計）		3,941	千円								
決算額		3,800	千円								
人件費		141	千円								
総合評価											
A											
事業の目的		<p>苫小牧工業高等専門学校と締結した「連携及び協力に関する協定」をもとに、苫小牧高専と協働で中小企業等が抱える課題の解決や、新規事業化の支援を行い、ものづくり産業の活性化を図ります。</p>									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> </div> <p>C-base運営協議会負担金 苫小牧市、苫小牧高等工業専門学校、苫小牧商工会議所で運営する技術経営相談窓口「C-base」（平成30年10月開設）では、苫小牧高専教員（コーディネータ）が市内の各支援機関と協力しながら中小企業等が抱える課題の解決にあたっています。各支援機関の分野の異なる専門家と連携しながら、多様な課題に対応し、産業振興を図るため、C-base運営協議会へ負担金を支出しました。</p>									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		技術相談件数			件	64	85	41			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							C-baseでは、市内企業の技術相談のほか、補助金の申請支援、UIターンの相談などものづくり産業の振興に寄与したことから、「4」としました。		
効率性		●							市、苫小牧高専、商工会議所が市内企業の技術相談窓口であるC-baseを協力して運営しており、効率的に中小企業の技術力向上を支援していることから、「4」としました。		
公平性			●						中小企業の技術力向上を支援し、ものづくり産業の活性化を図ることは、苫小牧地域全体の産業振興に寄与することから、「3」としました。		
将来性		●				社会経済の変化に応じ、業種・業態の転換、ICTの導入等多様化する中小企業の課題解決のため、各支援機関の連携した支援が引き続き必要となることから、「4」としました。					
総合評価		A				引き続き、C-baseを拠点に企業の課題解決や販路拡大に向けた共同研究や製品開発などに繋げていくことで、中小企業の技術力の向上・高度化を図ります。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010115

事業名		苦小牧イノベーション活性化事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課						
根拠法令											
令和2年度決算額		13,224	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	5,800	千円								
	地方債		千円								
	その他	7,135	千円								
	一般財源	289	千円								
事業費（総計）		13,929	千円								
決算額		13,224	千円								
人件費		705	千円	総合評価			A				
事業の目的		課題解決や新規事業の創出に向けて、先進技術や新たなアイデアを導入する市内企業等を支援し、市内において新技術等を導入する機運の醸成や産業の活性化を図ります。									
事業の内容		課題解決や新規事業の創出に向けて、先進技術や新たなアイデアを導入する市内企業等に対し、苦小牧イノベーション活性化事業補助金を支給しました。									
SDGs17の目標											
		<p>1 通常枠（補助率：2/3 上限100万円）</p> <p>(1) 採択事業（6件採択）</p> <p>「ICT技術を活用した新しい勤務形態の導入」</p> <p>「ICTを用いた非対面型教育と働き方改革の導入」</p> <p>「家庭用プレーカーの地震対策工事案件の新規開拓」</p> <p>「新営業活動スタイルを実現する為のフロント精算業務の非対面・無人化による人員配置再構築」</p> <p>「木質バイオマス焼却灰を活用した家畜伝染病予防資材開発事業」</p> <p>「天然エッセンシャルオイルの香りが人の心と身体に及ぼす影響を調査する」</p> <p>2 新型コロナウイルス特別枠（補助率：中小企業4/5、大企業2/3 上限200万円）</p> <p>(1) 採択事業（3件採択）</p> <p>「非接触型、図書館セルフ貸出口ロボットシステム構築事業」</p> <p>「スマホアプリでのテイクアウト・デリバリー注文システム」</p> <p>「3密を回避する割付おまかせテープ製造方法の改善」</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		補助事業数			件	9	—	—			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性			●						苦小牧地域における先進的な技術やアイデアを導入し、課題の解決や新規事業の創出を図り産業の活性化に寄与したと考えますが、即効性のある事業ではないことから、「3」としました。		
効率性		●							（公財）道央産業振興財団や苦小牧高専サテライト「C-base」、市テクノセンター等の関係支援機関と連携し実施したことから、「4」としました。		
公平性			●						事業の募集にあたり、C-baseや財団等と連携し、より多くの市内事業者へ周知を図っていきたく考えていることから、「3」としました。		
将来性		●				先進技術や新たなアイデアを導入する市内企業等を支援することは、将来にわたり地域経済活動の活性化が見込まれることから、「4」としました。					
総合評価		A				評価項目のとおり、市内産業の活性化を図る事業として目的に適った事業を実施しました。本事業により、地域への波及効果を図ってまいります。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010116

事業名		新型コロナウイルス対策融資保証料補給事業		担当部署	産業経済部 商業振興課						
根拠法令											
令和2年度決算額		4,771	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	4,770	千円	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> </tr> </table>				総合評価		B	
	総合評価										
	B										
	地方債		千円								
その他		千円									
一般財源	1	千円									
事業費（総計）		6,887	千円								
決算額		4,771	千円								
人件費		2,116	千円								
事業の目的		新型コロナウイルスの影響を受け、売上の減少等苦境に立たされている市内小規模事業者（個人事業主を含む）の融資利用に係る経済的・心理的負担を軽減し、円滑な資金調達を支援する。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 信用保証料の補給対象 <ul style="list-style-type: none"> 苫小牧信用金庫、北洋銀行、北海道銀行、北陸銀行、室蘭信用金庫、北央信用組合が実施する、新型コロナウイルスによる影響を起因とする融資 北海道信用保証協会が行う緊急短期資金保証制度（新型コロナウイルス関連）を利用して受けた融資 セーフティネット4号・5号、危機関連保証の適用を受けた融資 信用保証料の限度額 1融資あたり10万円を限度に補給 補助期間 令和2年12月28日（月）までの融資実行分を対象とする 									
実施結果 （活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		補給金額			千円	4,771	-	-			
		補給件数			件	73	-	-			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性			●						本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者に活用されましたが、令和2年5月よりいわゆる「無利子・無担保・無保証料」融資が実施され、想定より補給件数が少なかったことから、「3」としました。		
効率性		●							事業費の大半は信用保証料の補給金ですが、必要最低限の人件費のみで事業を展開しているため、「4」としました。		
公平性		●							市内金融機関から融資（信用保証協会の保証付）を広く補給対象としていることから、「4」としました。		
将来性				●		新型コロナウイルス感染症に係る令和2年度の事業です。（令和3年度も同様の事業を実施中（一部対象要件等の変更あり））					
総合評価		B				本事業により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模事業者が資金を借り入れる際の負担を軽減するなど一定の効果はありましたが、国の無利子無担保政策により補給件数が73件と少ないものとなりました。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010117

事業名		新型コロナウイルス対策消費喚起事業助成		担当部署	産業経済部 商業振興課				
根拠法令									
令和2年度決算額		56,227	千円	項目評価				総合評価	
財源内訳	国道支出金	51,227	千円						
	地方債		千円						
	その他	5,000	千円						
	一般財源		千円						
事業費（総計）		61,895	千円						
決算額		56,227	千円						
人件費		5,668	千円					B	
事業の目的		新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ消費活動の回復のため、新たな手段で販路拡大等を行った店舗に対する助成です。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>  <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、売上減や集客低下に対し、令和2年3月1日以降に、新たに販路拡大、集客回復に資する取組を開始した事業者に対し、上限10万円、補助率10分の10で補助を行います。</p> <p>《対象事業》 新たに販路回復、顧客獲得に資する事業 集客回復に資する事業</p> <p>《予算》 60,000千円（上限で600件を想定）</p> <p>《実績》 交付件数 607件</p>							
実施結果（活動指標）		指標名				単位	R2年度	R1年度	H30年度
		交付金額				千円	56,227	-	-
		交付件数				件	607	-	-
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性			●			テイクアウト開始やデリバリーメニュー開発等の新事業を開始するための設備導入や備品購入等、新事業を継続的に進める内容について、有効性を感じました。			
効率性			●			来店プレゼントや広告掲載等、一時的に集客をするイベント実施についても効果的に助成を行えました。			
公平性		●				市内に店舗や事業所を有する多くの事業者が対象で、補正予算で増額を行い、全申請者が利用出来る体制を行いました。			
将来性					●	単年度事業です。			
総合評価		B				緊急経済対策小規模事業者向けパッケージ第1弾として、多くの事業者に活用いただけました。			
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010118

事業名		休業等支援事業		担当部署	産業経済部 緊急経済対策給付金室						
根拠法令											
令和2年度決算額		140,009	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	133,000	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	7,009	千円								
事業費（総計）		154,870	千円								
決算額		140,009	千円								
人件費		14,861	千円	総合評価							
				A							
事業の目的		北海道の休業等の要請に協力し、店舗の休業や営業時間の短縮など、感染リスクを低減する自主的な取組を行う事業者へ支援金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ります。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> </div> <p>令和2年4月の北海道の休業等の要請に協力し、店舗の休業や営業時間の短縮など、感染リスクを低減する自主的な取組を行う事業者に対し、苫小牧市休業等支援金を支給しました。</p> <p>1 対象者及び給付金額</p> <p>(1) 北海道の休業要請・協力依頼対象施設を営む個人事業者：10万円</p> <p>(2) 酒類の提供がある飲食店で19時以降、酒類の提供をやめた事業者：20万円</p> <p>(3) 酒類の提供がない飲食店で感染防止対策を実施した事業者：30万円</p>									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		支給件数			件	882	-	-			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、休業や感染防止対策を実施する事業者に対して支援金を給付し、感染拡大防止や市内施設や店舗における感染防止対策の実施を促したため、「4」としました。		
効率性		●							北海道が実施する「北海道休業協力・感染リスク低減支援金」と連携し、事業者の申請等の手続きの軽減を考慮し、効率的な支給事務に努めたことから、「4」としました。		
公平性		●							北海道の休業要請等に協力した事業者について、北海道の支援金給付対象者への上乗せや市独自の支援金を支給することで、法人・個人事業者を問わず公平な支援金としたことから、「4」としました。		
将来性					●	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した単年度事業のため、「1」としました。					
総合評価		A				項目評価のとおり、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための支援策として、目的に合った事業を実施しました。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010119

事業名		中小事業者持続化支援事業		担当部署	産業経済部 緊急経済対策給付金室				
根拠法令									
令和2年度決算額		91,410	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金	83,400	千円						
	地方債		千円						
	その他	6,160	千円						
	一般財源	1,850	千円						
事業費（総計）		107,533	千円						
決算額		91,410	千円						
人件費		16,123	千円						
事業の目的		新型コロナウイルスの影響で売上が大きく減少した市内の中小・小規模事業者のうち、運転資金の工面や雇用の確保に積極的に取り組む事業者に給付金を支給し、市内企業の事業継続を図ります。							
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>新型コロナウイルスの影響で売上が大きく減少した市内の中小・小規模事業者のうち、運転資金の工面や雇用の確保に積極的に取り組む事業者に対し、苫小牧市中小事業者持続化支援金を支給しました。</p> <p>1 対象者 市内に主たる事務所がある国の持続化給付金支給決定者で(1)・(2)いずれかに該当する事業者 (1) 新型コロナウイルス関連の融資を受けた事業者 (2) 国の雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金（緊急特定地域特別雇用安定助成金を含む）の支給決定者</p> <p>2 給付金額 (1) 1事業者あたり10万円</p>							
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		支給件数			件	911	-	-	
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性		●				市内911の中小事業者に対し支援金を支給し、事業継続や雇用の維持を図ったことから、「4」としました。			
効率性		●				国の給付金・助成金、国や北海道道の融資支援策を市の支援金の支給要件の一つとすることで、効率的に支援を周知し、相乗効果を図ったことから、「4」としました。			
公平性		●				支援金の対象者は、業種を問わず、売上減少などの大きな影響を受けながらも、事業継続や雇用の維持を図る市内事業者等と広く対象とし、支援したことから、「4」としました。			
将来性					●	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した単年度事業のため、「1」としました。			
総合評価		A		項目評価のとおり、新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の事業継続のための支援として、目的に合った事業を実施しました。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010120

事業名		経営継続支援事業		担当部署	産業経済部 緊急経済対策給付金室						
根拠法令											
令和2年度決算額		14,507	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	13,800	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	707	千円								
事業費（総計）		20,104	千円								
決算額		14,507	千円								
人件費		5,597	千円	総合評価							
				A							
事業の目的		新型コロナウイルス感染症の影響で、売上が減少した市内の中小・小規模事業者のうち、前年同月比で30%以上50%未満減少している事業者を支援します。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>1 対象者 苫小牧市内に主たる事業所がある中小・小規模事業者</p> <p>2 支給要件 次の(1)~(4)の全てを満たすこと</p> <p>(1) 令和2年1月から12月までの期間のうち、ひと月の売上が前年同月比30%以上50%未満減少した月があること</p> <p>(2) 令和2年1月から12月までの期間のうち、ひと月の売上が前年同月比50%以上減少した月が、ひと月も無いこと</p> <p>(3) 国の持続化給付金（ひと月の売上が前年同月比50%以上減少）を申請していないこと</p> <p>(4) 市の持続化支援金を受給していないこと</p>									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		交付金額			千円	13,900	-	-			
		支援件数（事業者）			件	139	-	-			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							売上が30%以上50%未満減少した市内の中小、小規模事業者に対し幅広く支援金を給付し、経営の継続につながる支援を行うことができました。		
効率性		●							事業費の大半は支援金であり、必要最低限の人件費のみで事業を展開できたため、「4」としました。		
公平性		●							国の持続化給付金受給要件（売上50%以上減）を満たさないものの、売上が大幅に減少した市内中小企業者等を広く対象としたことから、「4」としました。		
将来性					●	新型コロナウイルス感染症に係る令和2年度の事業です。					
総合評価		A				本事業により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者へ幅広く支援金を給付し、経営継続のための支援を行うことができました。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010121

事業名		プレミアム付商品券事業		担当部署	産業経済部 緊急経済対策給付金室	
根拠法令						
令和2年度決算額		581,706	千円	項目評価		
財源内訳	国道支出金	495,928	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 A </div>		
	地方債		千円			
	その他		千円			
	一般財源	85,778	千円			
事業費（総計）	604,985	千円				
決算額		581,706	千円			
人件費		23,279	千円			
事業の目的		コロナ禍で落ち込んだ消費を喚起するため、プレミアム付商品券を発行しました。さらに大きな影響を受けた飲食店、地元店に経済循環を促すため、飲食店・地元店応援商品券（通称：とまチケ）を発行しました。				
事業の内容		1 事業内容（当初） (1) 一般商品券 ア 販売額 1冊 5,000円（500円券12枚綴り） イ プレミアム率 20% ウ 発行冊数 100,000冊（発行総額600,000千円） (2) 飲食店&地元店応援券（通称：とまチケ） ア 販売額 1冊 5,000円（500円券16枚綴り） イ プレミアム率 60% ウ 発行冊数 100,000冊（発行総額800,000千円） (3) 販売方法 ア 申込用紙での応募方式による引換販売 (4) 購入上限冊数 ア それぞれ1人につき6冊 2 事業内容の変更点 (1) 商品券の増刷 ア 一般商品券を16,991冊、とまチケを5,182冊増刷（計22,173冊増刷） 発行数 一般商品券：116,991冊 とまチケ：105,182冊 合計：222,173冊 (2) 購入上限冊数 ア 「1人につき6冊」から「1人につき2冊程度」へ変更				
SDGs17の目標						
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度
		発行枚数	枚	3,086,804	-	-
		換金（使用）率	%	99.64	-	-
		使用金額	千円	1,537,917	-	-
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				R2.9~R3.2の間で1,537,917千円の金額が消費されており、地域における一定の消費喚起効果があったため、「4」としました。
効率性		●				約580,000千円の予算に対し、短期間で1,500,000千円を超える消費が促されていることから効率性は高いため、「4」としました。
公平性		●				R2.8.1現在、住民登録がある全世帯に対し申請書を送付し、約1ヶ月間受け付けし、その後、申請した方が全員購入できるよう調整して割当てを行ったことから、公平性は保てたため、「4」としました。
将来性				●		プレミアム費用及び事務費については発行冊数に応じて費用が増大するため、市の単費で継続して行うことは困難と考えられます。そのため、国の交付金や北海道の補助金の活用が前提となるため、「2」としました。
総合評価		A		短期間に1,500,000千円を超える金額が消費され、地域における一定の消費喚起効果はあったものと見込めます。一方、将来性（今後）の部分で、発行冊数に応じて費用が増大することになることから、財源確保の方法が課題として残ります。事業自体に見直しは必要ないため、A評価としました。		
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010122

事業名		事業者向け支援策普及事業		担当部署	産業経済部 工業・雇用振興課			
根拠法令								
令和2年度決算額		3,892	千円	項目評価				総合評価 B
財源内訳	国道支出金	3,700	千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	192	千円					
事業費（総計）		8,828	千円					
決算額		3,892	千円					
人件費		4,936	千円					
事業の目的		市内全事業者に対し、市や国・道の新型コロナウイルス支援策の周知・活用促進を図るとともに新型コロナウイルスによる影響の実態把握を目的としています。						
事業の内容 SDGs17の目標		<p>全ての市内事業者に対し、新型コロナウイルス関連の支援策を周知するとともに、新型コロナウイルスに関する影響調査や支援策の活用状況の調査を行いました。</p> <p>1 国・道・市の新型コロナウイルス関連支援策リーフレットの作成 市や国・道の支援策を取りまとめ、市内全事業者へ郵送しました。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症影響調査 【調査項目】 (1) 経営面の影響について (2) 給与・雇用の状況について (3) 採用への影響について (4) 働き方への影響について (5) 苫小牧市、国、道が実施している支援策について 【調査地域】 苫小牧市内の事業者 【調査数】 7,323件 【有効回答】 1,824件 【回答率】 24.9%</p>						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		リーフレット及び調査票送付数			件	7,323	-	-
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性			●			新型コロナウイルスの影響による経営面や支援策の活用状況など数値的な実態把握ができましたが、感染症の再拡大があり、結果公表の時期等を考慮し、「3」としました。		
効率性		●				ノウハウのある民間調査会社に委託し実施したことから、「4」としました。		
公平性		●				支援策の周知及びアンケート調査は、WEB環境がない事業者を考慮し郵送とし、市内の全ての事業者を対象として実施したため、「4」としました。		
将来性					●	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した単年度事業のため、「1」としました。		
総合評価		B				項目評価のとおり、概ね目的に適った事業を実施しましたが、結果集計中に感染症の再拡大があり、結果公表の時期等について課題が残りました。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010123

事業名		飲食店等支援給付金事業		担当部署	産業経済部 緊急経済対策給付金室						
根拠法令											
令和2年度決算額		69,061	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	5,000	千円								
	一般財源	64,061	千円								
事業費（総計）		76,273	千円								
決算額		69,061	千円								
人件費		7,212	千円	総合評価 A							
事業の目的											
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大にて外出自粛ムードが広がり、年末年始の忘年会シーズンに大きな影響を受け、令和2年12月または令和3年1月の売上が前年同月比で30%以上減少した飲食店等を対象に、継続的な感染防止対策を実施する等に活用できる支援金10万円を店舗毎に給付し、今後の飲食店等の経営継続につながる支援を行います。</p>											
事業の内容		<p>《支援内容》 1店舗あたり、10万円を給付 ※ 同一事業者が複数店舗を経営している場合、それぞれの店舗で給付要件を満たせば、10万円×店舗分を給付。 例) 飲食店2店舗を経営し、2店舗とも売上が30%以上減少している場合、20万円を給付</p> <p>《対象要件》 □下記の1～5を全て満たすこと 1 日本産業分類の大分類【M：宿泊業、飲食サービス業】に属する店舗 2 令和2年11月末までに食品衛生法における「飲食店営業」又は「喫茶店営業」許可を持つ店舗 3 苫小牧市内の法人（許可証にある店舗の営業者住所が苫小牧市内）又は個人事業主（居住地は問わない）が、市内で営業している店舗 4 令和2年12月又は令和3年1月の売上が、対前年同月比で30%以上減少していること（店舗毎の比較。前年度比較が出来ない場合は、令和2年11月と比較する） 5 新北海道スタイルを実践していること</p>									
SDGs17の目標											
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		交付金額			千円	68,800	-	-			
		支援件数（店舗）			店舗	688	-	-			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							売上が大幅に減少した市内の飲食店（店舗毎）に対し支援金を給付し、経営継続につながる支援を行うことができました。		
効率性		●							事業費の大半は支援金であり、必要最低限の人件費のみで事業を展開できたため、「4」としました。		
公平性		●							市内の飲食店を幅広く対象としたことから、「4」としました。		
将来性					●	新型コロナウイルス感染症に係る令和2年度の事業です。					
総合評価		A				本事業により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店（店舗毎）へ支援金を給付し、経営継続のための支援を行うことができました。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 01商工振興費

事務事業番号 07010124

事業名		事業継続支援事業【繰越明許】		担当部署	産業経済部 緊急経済対策給付金室						
根拠法令											
令和2年度決算額		60,406	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金	60,406	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源		千円								
事業費（総計）		67,618	千円								
決算額		60,406	千円								
人件費		7,212	千円	総合評価 A							
事業の目的		新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が大幅に減少した市内の中小、小規模事業者のうち、前年同月比で30%以上減少している事業者へ支援金を給付することにより、市内中小・小規模事業者の事業継続につながる支援を行います。									
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 支給額 1事業者あたり、10万円を支給する（1事業者につき1申請） 対象要件（全て満たしていること） <ol style="list-style-type: none"> 資本金の額又は出資の総額が10億円未満であること 定めがない場合は、常時使用する従業員の数が2,000人以下であること 法人：苫小牧市内に本店登記を行っている、もしくは法人税の納税地（本店または主たる事業所の所在地等）が苫小牧市であること 個人：住所または、所得税の納税地が苫小牧市であること 令和2年12月から令和3年3月までの期間のうち、申請日の属する前月までに、ひと月の売上が前年同月比30%以上減少した月があること （ただし、令和3年2月又は3月で比較する場合は、前々年同月比でも可とする） ※過去に国や道、市が実施した給付金等の受給有無は問わない（飲食店等支援給付金を含む） 申請受付期間 ・令和3年2月下旬～5月末まで 									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		交付金額			千円	60,400	-	-			
		支援件数（事業者）			件	604	-	-			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							売上が大幅に減少した市内の中小、小規模事業者に対し幅広く支援金を給付し、事業の継続につながる支援を行うことができました。		
効率性		●							事業費の大半は支援金であり、必要最低限の人件費のみで事業を展開できたため、「4」としました。		
公平性		●							市内中小企業者等を広く対象としていることから、「4」としました。		
将来性					●	新型コロナウイルス感染症に係る令和2年度・3年度の事業です。					
総合評価		A				本事業により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者へ幅広く支援金を給付し、事業継続のための支援を行うことができました。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

事務事業番号 07010201

事業名		苫小牧港管理組合負担金		担当部署	産業経済部 港湾・企業振興課						
根拠法令		苫小牧港管理組合同規約									
令和2年度決算額	698,058	千円	項目評価				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価		A	
総合評価											
A											
財源内訳	国道支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	698,058	千円								
事業費（総計）	707,931	千円									
決算額	698,058	千円									
人件費	9,873	千円									
事業の目的	苫小牧港の港湾整備に要する事業経費、苫小牧港管理組合の管理運営などに要する経費と港湾に係る収入、国の支出金等の収支不足分を苫小牧港管理組合同規約に基づき、北海道と苫小牧市の負担金として持分負担します。										
事業の内容	●南ふ頭岸壁改良 国内幹線物流機能確保のための整備(令和2年度完成) ※複合一貫輸送ターミナル改良事業:平成23年度から実施 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p><整備前></p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><施工中></p> </div> <div style="text-align: center;"> <p><整備後></p> </div> </div> ●中央北ふ頭岸壁改良(令和4年度完成予定) 真古舞地区国際物流ターミナル整備事業 <整備箇所図> 										
SDGs17の目標	<div style="display: flex; flex-direction: column; gap: 10px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;"> </div> <div style="text-align: center;"> </div> </div> <div style="text-align: center;"> </div> </div>										
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度					
	取扱貨物量（外貿）		千 t	13,992	17,480	17,549					
	取扱貨物量（内貿）		千 t	86,636	89,814	89,895					
	取扱貨物量（合計）		千 t	100,628	107,294	107,444					
項目評価	高 → 低			評価の理由							
	4	3	2				1				
	有効性	●							港湾整備・管理運営により、苫小牧市の発展に大きく貢献しています。		
	効率性	●							効率的な港湾整備・管理運営が実施できています。		
	公平性	●							公平性を保つよう十分に努めています。		
将来性	●				苫小牧市の発展に、苫小牧港の発展は必要です。						
総合評価	A			各項目評価のとおり、港湾施設の効率化・老朽化対策に備えた整備が進められました。今後についても、東港区に竣工した温度管理型冷凍冷蔵庫と連携したロジスティクス機能の強化に資する施設整備を進めます。							
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

事務事業番号 07010202

事業名		企業立地振興条例助成		担当部署	産業経済部 港湾・企業振興課	
根拠法令		苫小牧市企業立地振興条例				
令和2年度決算額		180,457	千円	項目評価		
財源内訳	国道支出金		千円			
	地方債		千円			
	その他		千円			
	一般財源	180,457	千円			
事業費（総計）		184,688	千円	総合評価		
決算額		180,457	千円			
人件費		4,231	千円			
事業の目的		事業場の新設・増設、それに伴う新規雇用、緑化事業を行ったものに対し、助成金の交付を行い、もって地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図り、本市の発展に寄与します。				
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p>		<p>1 事業場設置助成金 事業場の新增設を行った企業に対し、2～3年分の固定資産税相当額を助成します。 ※ 3年間に分割して交付します。</p> <p>2 雇用助成金 事業場の新增設に伴う新規雇用に対し、1人につき30万円助成します。</p> <p>3 緑化助成金 事業場の新增設に伴う緑化工事に対し、緑化に要した費用の30%を助成します。</p>		
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度
		事業場設置助成金		千円	176,557	236,706
		雇用助成金		千円	3,900	21,000
		緑化助成金		千円	0	10,000
項目評価		高 → 低		評価の理由		
		4	3	2	1	
有効性		●				数多くの企業に活用いただいています。
効率性			●			企業立地振興条例に基づいた助成を実施しています。
公平性		●				企業立地振興条例に基づいた助成を実施しており、進出企業への周知を行っています。
将来性		●				企業の新事業に対し助成することで、将来性に繋がっています。
総合評価		A		各項目評価のとおり、多くの企業に活用いただき、新たな設備投資や雇用の創出に繋がっています。今後も進出企業へ積極的なPRを図っていくとともに、経済動向や効果を勘案し、制度見直しを柔軟に行います。		
特記事項						

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

事務事業番号 07010203

事業名		苦小牧CCS促進協議会負担金		担当部署	産業経済部 港湾・企業振興課				
根拠法令									
令和2年度決算額		500	千円	項目評価				総合評価 B	
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	500	千円						
事業費（総計）		1,910	千円						
決算額		500	千円						
人件費		1,410	千円						
事業の目的		市民や地元企業などに対して、CCUS（二酸化炭素・回収・有効利用・貯留）・カーボンリサイクルに係る実証試験等のプロジェクトや関連産業に対する地元誘致に対する理解と気運の醸成を図ります。							
事業の内容 SDGs17の目標		<ol style="list-style-type: none"> 国のカーボンリサイクルへ向けた新たな動きを踏まえて、「苦小牧CCS促進協議会」から「苦小牧CCUS・カーボンリサイクル促進協議会」へ改組しました。 事業の進捗状況や活動等について掲載した機関紙「苦小牧CCUS・カーボンリサイクル促進協議会通信Vol.11」を発行しました。 市庁舎に設置したモニターでの情報公開やパネル展等への後援・協力を行いました。 「苦小牧CCUS・カーボンリサイクル促進協議会」、「苦小牧水素エネルギープロジェクト会議」の合同勉強会を開催しました。 形式：オンライン形式での勉強会 参加者：苦小牧CCUS・カーボンリサイクル促進協議会、苦小牧水素プロジェクト会議、苦小牧商工会議所、各会員・オブザーバー等（102名参加） <p>※CCS講演会、子供実験教室・夏休み宿題教室は、新型コロナウイルスの影響により中止となりました。</p>							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		CCS講演会「地球温暖化とCCS」			人	0	600	368	
		子ども実験教室・夏休み宿題教室			人	0	140	152	
		現場視察会			人	0	0	15	
項目評価		高 → 低		評価の理由					
		4	3	2	1				
有効性			●			国の「2050年カーボンニュートラル」に向けた方向性とも合致しており、有効性の高い活動であると考えられるため、「3」としました。			
効率性			●			苦小牧水素プロジェクト会議やCCUS関連事業者等、関係団体と連携を図りながら活動を行っており、「3」としました。			
公平性			●			モニターを活用した情報公開や、事業の進捗状況や活動内容などを掲載した機関紙の発行など、情報発信・広報周知活動に努めており、「3」としました。			
将来性			●			国の「2050年カーボンニュートラル」に向けた方向性とも合致しており、引き続き取組を継続すべき活動であると考えられるため、「3」としました。			
総合評価		B		評価項目のとおり、おおむね目的に合った活動を実施できていますが、事業展開に関連した情報収集等に努め、国や関係機関、地元企業と連携し、更なるプロジェクト誘致に繋がるよう活動を継続してまいります。					
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

事務事業番号 07010204

事業名		苫小牧水素エネルギープロジェクト事業		担当部署	産業経済部 港湾・企業振興課		
根拠法令							
令和2年度決算額		194	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	194	千円				
事業費（総計）		1,604	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 総合評価 B </div>			
決算額		194	千円				
人件費		1,410	千円				
事業の目的		水素エネルギーは、将来の二次エネルギーの中心的役割を担うことが期待されています。このような情勢のもと、新たな産業展開、雇用創出など地域経済活性化に向けた取組を推進します。					
事業の内容 SDGs17の目標		 <p>1 産学官が一体となって水素エネルギーを活用した地域づくりを推進するため、国や北海道等が開催する関連会議やセミナーに参加するなど情報収集を行うとともに、エネルギー関連企業や地元企業と意見交換を行いました。</p> <p>2 「苫小牧CCUS・カーボンリサイクル促進協議会」、「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」の合同勉強会を開催しました。 形式：オンライン形式での勉強会 参加者：苫小牧CCUS・カーボンリサイクル促進協議会、苫小牧水素プロジェクト会議、苫小牧商工会議所、各会員・オブザーバー等（102名参加）</p>					
実施結果 (活動指標)		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
		水素エネルギー関連会議等の開催		回	1	2	2
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性			●			国の「2050年カーボンニュートラル」に向けた方向性とも合致しており、有効性の高い活動であると考えられるため、「3」としました。	
効率性			●			苫小牧CCUS・カーボンリサイクル促進協議会等、関係団体と連携を図りながら活動を行っており、「3」としました。	
公平性			●			構成員及びオブザーバ間の公平性の確保に努めており、「3」としました。	
将来性			●			国の「2050年カーボンニュートラル」に向けた方向性とも合致しており、引き続き取組を継続すべき活動であると考えられるため、「3」としました。	
総合評価		B		評価項目のとおり、おおむね目的に適った活動を実施できていますが、水素エネルギー関連の取組は長期的な視点での対応が必要であり、今後も先進自治体や関連企業との意見交換などを行い、水素の利活用やサプライチェーン構築に向けて、取組を進めてまいります。			
特記事項							

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

事務事業番号 07010205

事業名		立地企業サポート事業		担当部署	産業経済部 港湾・企業振興課						
根拠法令											
令和2年度決算額		44,902	千円	項目評価							
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	15,123	千円								
	一般財源	29,779	千円								
事業費（総計）		49,133	千円								
決算額		44,902	千円								
人件費		4,231	千円	総合評価							
					B						
事業の目的		雇用機会の創出と雇用の安定化を目的として、市内に事業所を有する企業等を対象に、人材確保への支援や雇用環境改善に係る補助や支援を行います。									
事業の内容		<p>市内の立地企業を対象に、従業員の定着率の向上や雇用の安定化を目的とした労働環境の改善のための設備投資や、経営の安定化を目的とした展示会や商談会への出展経費、人材の確保を目的とした就職説明会への出展経費に対して、補助を行います。</p> <p>また、製造業等の労働力市場の開拓、有能な人材の確保や定住促進のため、市内企業を対象とした市外での合同就職説明会の開催等を行います。</p>									
SDGs17の目標											
事業イメージ											
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		展示会や商談会への出展経費等の補助件数			件	29	21	15			
		合同就職説明会等への参加法人数			社	32	50	54			
		労働環境の改善等のための経費の補助件数			件	27	15	19			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							人材確保への支援や雇用環境改善に繋がるよう周知を行い、多くの企業へ補助を行いました。		
効率性			●						必要最低限の経費で事業を展開しました。		
公平性			●						先着順及び選定委員会により補助対象企業を決定しているが、事前に十分な広報を行いました。		
将来性			●			新規受注、従業員の新規採用、従業員の定着率の向上に繋がりました。					
総合評価		B			項目評価のとおり、おおむね目的に適した事業展開ができていますが、より効果的な事業とするため、事業の認知度向上に繋がる取組を実施していきます。						
特記事項											

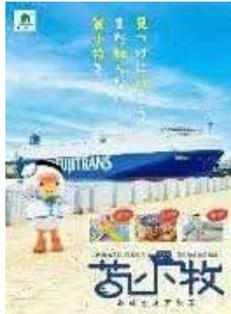
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

事務事業番号 07010206

事業名		苦小牧港PR促進事業		担当部署	産業経済部 港湾・企業振興課			
根拠法令		苦小牧港PR促進事業補助要綱						
令和2年度決算額	946	千円	項目評価				総合評価	B
財源内訳	国道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	946	千円					
事業費（総計）	1,651	千円						
決算額	946	千円						
人件費	705	千円						
事業の目的	<p>「みなとオアシス」の区域並びに施設を一体的に利用し地域の賑わいを創出する住民参加型の取組を推進するため、関係機関や市民との連携を図るとともに、関連事業活動の継続性の確保と支援を行い、港湾都市「苦小牧」の活性化に寄与することを目的とします。</p>							
事業の内容	<p>【みなとオアシス苦小牧運営協議会としての事業】※苦小牧港PR促進事業分</p> <p>1 Sea級グルメ全国大会in境港への出展 （令和2年10月24日～25日鳥取県境港市開催） ⇒新型コロナウイルス感染症の影響により延期。</p> <p>2 対外的PRを強化するための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民参加を促すことをテーマとしたポスターリーフレットの作成 ・ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたコロナ対策に係る物品等の購入 <div style="text-align: right;">  <p>（ポスターリーフレット）</p> </div>							
実施結果 （活動指標）				単位	R2年度	R1年度	H30年度	
	Sea級グルメブース来場者			人	0	780	952	
				（境港市※延期）	（佐渡市）	（紋別市）		
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性			●				新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が延期となりました。
	効率性			●				新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が延期となりました。
	公平性		●					次年度開催に向けての準備を行います。
将来性		●		次年度開催に向けての準備を行います。				
総合評価	B				項目評価のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が延期となりました。			
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

事務事業番号 07010207

事業名		テクノセンター機器整備事業		担当部署	産業経済部 テクノセンター						
根拠法令		苫小牧市テクノセンター条例									
令和2年度決算額	12,815	千円	項目評価				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価		A	
総合評価											
A											
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	12,815	千円								
事業費（総計）	27,817	千円									
決算額	12,815	千円									
人件費	15,002	千円									
事業の目的	地元中小企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、テクノセンター機器及び設備を整備し、その充実を図ります。										
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p> <p>1 地元中小企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化を促進して産業振興を図るためには、継続的な基盤整備が必要であることから、平成16年度から計画的に設備更新と技術水準に対応した機器の導入を進めております。 令和2年度は新たに1機種（可搬型蛍光X線分析装置）を導入しました。</p> <p>2 事業としては、材料関連（材料評価、非破壊検査など）、機械加工関連（機械加工、精密測定など）及びメカトロニクス関連（計測制御、システム開発）の3分野において実施しております。</p> <p>3 主な事業の内容は、次のとおりです。 (1) 設備機器の取扱指導及び利用開放を行っております。 (2) 企業からの依頼による材料試験、精密測定及び非破壊検査を行い、成績書を発行しております。 (3) 企業の技術力向上に資するため、技術相談や技術指導を行っております。また、技術研修会や技術講習会を随時開催しております。</p> <p style="text-align: right;">【可搬型蛍光X線分析装置】</p>										
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度					
	機器利用・依頼試験		件	845	1,395	1,668					
	技術相談・技術指導		回	39	49	52					
	技術研修会・技術講演会参加者		人	119	112	230					
項目評価	高 → 低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●							企業による機器利用や依頼試験は800件を超え、ニーズに応じていると評価できます。また、研修会の参加人数も100人以上を数え、技術力の向上に貢献していると考えられますので、「4」としました。		
	効率性		●						設備機器が高額なため、「3」としました。		
	公平性	●							利用者から使用料又は手数料を納めていただき、受益者負担としているので、「4」としました。		
将来性	●				苫小牧市における工業技術の高度化を促進し、産業の振興を図るための基盤となる事業ですので、「4」としました。						
総合評価	A				地域企業においては、競争力強化のための技術力向上や生産技術の高度化が求められており、なお一層の技術支援や設備の充実がテクノセンターに求められています。一方、設備機器が高機能化に伴い高額化していることから、国庫補助金などの利用も検討します。						
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

事務事業番号 07010208

事業名		戦略的基盤技術高度化支援事業		担当部署	産業経済部 テクノセンター		
根拠法令		中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律					
令和2年度決算額		913	千円	項目評価			
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他	913	千円				
	一般財源		千円				
事業費（総計）		6,098	千円	総合評価	A		
決算額		913	千円				
人件費		5,185	千円				
事業の目的		デザイン開発、精密加工、立体造形等の12の基盤技術の向上につながる研究開発その試作等の取組を支援し、中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図ることを目的としています。					
事業の内容		<ol style="list-style-type: none"> 経済産業省補助事業（10/10補助） 事業名 ステンレス鋼のファイバーレーザ溶接ロボットによる低ひずみ・高強度技術の研究開発 内容 IoT生産管理システムに、ステンレス鋼のファイバーレーザロボット溶接システムを組み込み、従来方法では製造困難な製品を試作し、高精度・省力化手法を検討します。さらに、実製造現場で活用可能な自動溶接条件マップを作成し、中小企業の生産性向上を図ることを目標にしています。テクノセンターは、試作品等の測定・評価、及び溶接条件マップ作成の支援を行いました。 事業期間 平成30年度～令和2年度（3年間） 事業管理機関 (公財)北海道科学技術総合振興センター 研究実施機関 (株)ワールド山内 室蘭工業大学 苫小牧市テクノセンター 					
SDGs17の目標							
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	
項目評価		高 → 低				評価の理由	
		4	3	2	1		
有効性	●					従来方法では製造困難な製品に対して高精度化・省力化の手法に関する知見が得られたこと、及び自動溶接条件マップを作成することができたことから、「4」としました。	
効率性	●					本事業は、経済産業省の10/10の補助事業であるため、「4」としました。	
公平性			●			本事業の成果について周知に努めていますが、市内企業の競争力強化に繋げていくための技術支援法については、検討が必要なので、「3」としました。	
将来性	●					少子高齢化による技術者不足が問題となる中で、IoT生産管理システムやロボットを活用した技術高度化・自動化に関する最新の研究成果は、地域企業に対する技術支援を高いレベルで実施することを可能にするものなので、「4」としました。	
総合評価		A				本事業で多くの貴重な研究成果を得ることができました。本事業のアドバイザーからも高評価で、特に当センターに対して高い評価をいただきました。今後は、本技術開発の成果の展開に向けた取組に努めたいと考えています。	
特記事項		本事業は令和2年度で終了しました。					

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

事務事業番号 07010209

事業名		苫小牧クルーズ振興協議会補助		担当部署	産業経済部 港湾・企業振興課				
根拠法令		苫小牧クルーズ振興協議会補助金交付要綱							
令和2年度決算額		1,000	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	1,000	千円						
事業費（総計）		1,705	千円	総合評価	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</div>				
決算額		1,000	千円						
人件費		705	千円						
事業の目的		苫小牧港に寄港するクルーズ船の歓迎体制を構築することにより、クルーズ船文化の創造を図り、更なるクルーズ船の寄港に繋げるとともに、苫小牧港の新たな魅力の発信と地域振興及び観光振興に寄与することを目的とします。							
事業の内容		<p>【苫小牧クルーズ振興協議会として実施した事業】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>SDGs17の目標</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <ol style="list-style-type: none"> 1 クルーズ船誘致活動 <ul style="list-style-type: none"> ・ 船社等への訪問活動 ・ クルーズキーパーソン招請事業への参加 2 各種会合やセミナーへの参加 <ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道クルーズ振興協議会 ・ 全国クルーズ活性化会議 など 3 専門誌への広告掲載 </div> <div style="width: 45%; text-align: center;"> <p>(広告掲載)</p> </div> </div>							
実施結果（活動指標）		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度		
		クルーズ船寄港回数		回	0	5	1		
		苦人隊加入者数		人	0	238	239		
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性			●					新型コロナウイルス感染症の影響によりクルーズ船の寄港は無くなったものの、誘致活動については実施しました。	
効率性				●				新型コロナウイルス感染症の影響によりクルーズ船の寄港は無くなったものの、誘致活動については実施しました。	
公平性			●					新型コロナウイルス感染症の影響で、全体の動きとしてクルーズ船の寄港は見送られているが、収束後の活動について調整しています。	
将来性			●			新型コロナウイルス感染症の影響で、全体の動きとしてクルーズ船の寄港は見送られているが、収束後の活動について調整しています。			
総合評価		B				項目評価でもあり、新型コロナウイルス感染症の影響で、クルーズ船寄港に伴う事業は未実施だが、その他事業について実施しています。			
特記事項									

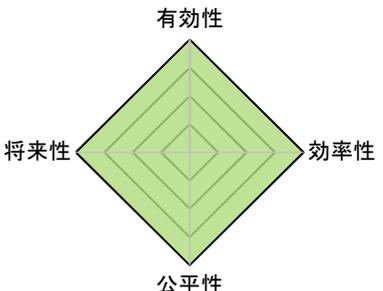
事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

事務事業番号 07010210

事業名		地域新成長産業創出促進事業		担当部署	産業経済部 テクノセンター						
根拠法令		地域未来投資促進法									
令和2年度決算額	96,463	千円	項目評価				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価		A	
総合評価											
A											
財源内訳	国道支出金	96,463	千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源		千円								
事業費（総計）	104,035	千円									
決算額	96,463	千円									
人件費	7,572	千円									
事業の目的	先端設備を導入し、当該設備を活用できる人材を育成するとともに、地域におけるイノベーションの創出と生産性の向上を図ります。										
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>   <ol style="list-style-type: none"> 経済産業省補助事業（10/10補助） 実施事業名 次世代産業分野につながる新素材開発支援マルチプラットフォーム整備事業 事業概要 超微細四次元X線CT解析装置の導入、及び当該設備を活用した研究事業や個別支援型研修と連携した機器開放事業により、圏域における航空宇宙、自動車、電子デバイス関連企業が取り組む新素材・新技術開発への支援機能を強化します。 事業期間 令和2年度（単年度） 実施内容 <ol style="list-style-type: none"> 超微細四次元X線CT解析装置を導入し、令和3年1月から供用を開始しました。 人材育成事業として「装置導入セミナー」と個別対応型の「装置操作法研修」を行いました。  <p>【超微細四次元X線CT解析装置】</p>										
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度					
	超微細四次元X線CT解析装置の機器利用・依頼試験		件	50	—	—					
	装置導入セミナー及び装置操作法研修参加者		人	101	—	—					
項目評価	高 → 低			評価の理由							
	4	3	2	1							
有効性	●				令和3年1月の装置供用開始から3ヶ月間で機器利用や依頼試験は50件あり、ニーズに応じていると評価でき、また、セミナーや研修の参加人数も100人以上を数え、人材育成に貢献していると考えられますので、「4」としました。						
効率性	●				本事業は、経済産業省の10/10の補助事業であるため、「4」としました。						
公平性	●				利用者から使用料又は手数料を納めていただき、受益者負担としているため、「4」としました。						
将来性	●				国内でも数台、北日本では初の先端設備の導入により、地域企業における新素材・新技術開発や製品品質の向上、生産の効率化やコストの低減、さらには技術力の向上など、多くの効果が期待できるため、「4」としました。						
総合評価	A			<p>高額な最先端設備を10/10の補助事業により導入できたことで、地域の工業技術の高度化や産業の振興への貢献が大いに期待できます。</p> <p>今後も、引き続き、超微細四次元X線CT解析装置を活用し技術支援や人材育成に努めていきます。</p>							
特記事項	本事業は単年度事業です。										

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 02企業立地推進費

事務事業番号 07010211

事業名		テクノセンター機器等整備基金積立金		担当部署	産業経済部 テクノセンター																					
根拠法令		苫小牧市テクノセンター機器等整備基金条例																								
令和2年度決算額		232	千円	項目評価																						
財源内訳	国道支出金		千円																							
	地方債		千円																							
	その他	232	千円																							
	一般財源		千円																							
事業費（総計）		1,826	千円	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">総合評価 A</div>																						
決算額		232	千円																							
人件費		1,594	千円																							
事業の目的		自立的な企業支援体制を構築するためにテクノセンターの機器等の整備に要する費用の財源に充てます。																								
事業の内容		SDGs17の目標 令和2年度基金積立金 231,600円 令和2年度基金取崩し額 0円 令和2年度末基金残高 231,600円																								
実施結果（活動指標）		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>R2年度</th> <th>R1年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基金の年度末残高</td> <td>千円</td> <td>232</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>					指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度	基金の年度末残高	千円	232	—	—										
指標名	単位	R2年度	R1年度	H30年度																						
基金の年度末残高	千円	232	—	—																						
項目評価		高 → 低				評価の理由																				
		4	3	2	1																					
有効性		●						地域企業の工業技術の高度化促進のために必要な測定機器等の整備に要する費用の財源に充てる事業なので、「4」としました。																		
効率性			●					10年程度の積立期間を想定しているので、「3」としました。																		
公平性		●						財源はテクノセンター使用料及び手数料から充当しており、受益者負担としているため、「4」としました。																		
将来性		●				10年程度の積立期間を想定しているため、継続する必要がある、「4」としました。																				
総合評価		A				地域企業においては、競争力強化のための技術力向上や生産技術の高度化が求められており、なお一層の技術支援や設備の充実がテクノセンターに求められています。一方、設備機器が高機能化に伴い高額化していることから、本事業の他に国庫補助金などの利用も検討します。																				
特記事項		事業開始は令和3年1月です。財源はテクノセンター使用料及び手数料から充当しています。																								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 03観光費

事務事業番号 07010301

事業名		港まつり事業		担当部署	産業経済部 観光振興課			
根拠法令								
令和2年度決算額		300	千円	項目評価				総合評価 A
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	300	千円					
事業費（総計）		1,005	千円					
決算額		300	千円					
人件費		705	千円					
事業の目的		市内最大のイベントである「とまこまい港まつり事業」に対する補助金です。例年多くの市民の皆さんが参加され、大いに楽しまれています。ふれあいや隣人愛、郷土愛を育む市民をあげてのまつりであり、地域経済の活性化及び交流人口の増加を目的としています。						
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催中止となりました。例年は中央公園をメイン会場として、ステージ行事を始め、約150店舗の露店や、各会場での協賛行事、市民おどりなど、3日間で約35万人の来場者となります。</p>						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		来場者数			人	0	358,000	350,000
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				本市の夏の最大のイベントであり、市民のほか、市外からの来場者が多く、有効性の高いイベントです。		
効率性		●				約35万人の来場が見込まれ、地域経済の活性化が大きく見込めます。		
公平性		●				全市民に参加・来場の機会が平等にあり、一律の利益も見込めます。		
将来性		●				市内中心部で開催することにより、中心部の活性化が図られるとともに、交流人口が増加することで地域経済の活性化が見込めると考えています。		
総合評価		A				令和2年度は中止となりましたが、例年約35万人の来場者があり、地域経済の活性化として、事業の有効性は高いと考えています。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 03観光費

事務事業番号 07010302

事業名		スケートまつり事業		担当部署	産業経済部 観光振興課						
根拠法令											
令和2年度決算額		300	千円	項目評価				総合評価 A			
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円								
	一般財源	300	千円								
事業費（総計）		1,005	千円								
決算額		300	千円								
人件費		705	千円								
事業の目的		<p>冬の一大イベントである「とまこまいスケートまつり」に対する補助金です。『氷都とまこまい』を市内外にPRする冬の一大イベントで、市民はもちろん、市外からもたくさんの方が訪れています。特に「しばれ焼き」は苫小牧の名物として広く愛され、子供達が楽しめるアトラクションも多く、地域経済の活性化及び交流人口の増加を目的としています。</p>									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となりました。例年は中央公園をメイン会場として、ステージ行事を始め、約50店舗の露店や、各会場での協賛行事があり、特に市民参加型企画のウルトラウインタークイズとビンゴ大会は好評です。例年は2日間で約5万人の来場者となります。</p>									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		来場者数			人	0	49,000	55,000			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							本市の冬の最大のイベントであり、市民のほか、市外からの来場者が多く、有効性の高いイベントです。		
効率性		●							約5万人の来場が見込まれ、地域経済の活性化を大きく見込めます。		
公平性		●							全市民に参加・来場の機会が平等にあり、一律の利益も見込めます。		
将来性		●				市内中心部で開催することにより、中心部の活性化が図られるとともに、交流人口が増加することで地域経済の活性化が見込めると考えています。					
総合評価		A				令和2年度は中止となりましたが、例年約5万人の来場者があり、地域経済の活性化として、事業の有効性は高いと考えています。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 03観光費

事務事業番号 07010303

事業名		たるまえサンフェスティバル事業		担当部署	産業経済部 観光振興課				
根拠法令									
令和2年度決算額		2,850	千円	項目評価					
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源	2,850	千円						
事業費（総計）		3,555	千円	総合評価	A				
決算額		2,850	千円						
人件費		705	千円						
事業の目的		<p>「市民参加型のイベント」を目指す、たるまえサンフェスティバルに対する補助金です。来場者・協賛者・地域・主催者が共に参加し、楽しめるイベントとして位置づけ、雄大な樽前山の麓にあるオートリゾート苫小牧アルテン「まきばの広場」のロケーションの素晴らしさを市民を含めた観光客に提供し、地域経済の活性化及び交流人口の増加を目的としています。</p>							
事業の内容		<p>1 ステージでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、歌やダンス、お楽しみ抽選会のステージは開催しましたが、参加型のジャンケン大会などのステージは中止となりました。 2 ステージ外イベントとして、サケのつかみ取りを開催し、来場者が楽しめるイベントを開催しました。 3 バーベキューメニューは、道産和牛（90g）、道産豚肉（110g）、道産鶏肉（100g）をセットにして販売しました。 4 道南バスの鉄北北口線（03）の路線でワンコインバスを運行しました。</p>							
SDGs17の目標		<p>8 働きがいも経済成長も 17 パートナリシップで目標を達成しよう </p>							
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		来場者数			人	9,500	31,000	31,000	
項目評価		高 → 低			評価の理由				
		4	3	2	1				
有効性		●				樽前山麓の素晴らしいロケーションで市民のほか、市外からの来場者が多く、有効性の高いイベントです。			
効率性		●				事業実施により、市外からの来場者も多かったことから、本市の観光入込客及び本市の知名度向上となった。			
公平性		●				全市民に参加、来場の機会が平等にあり、ワンコインバスの運行により参加促進を図っています。			
将来性		●				新型コロナウイルス感染症により、来場者が減少したが、継続して開催することにより、本市の知名度向上に効果が見込めます。			
総合評価		A			樽前山の麓で開催されるこのイベントは、会場からのロケーションは素晴らしく、豊かな自然が満喫できる環境の中でバーベキューを楽しめる希少なイベントと高い評価をいただいています。				
特記事項									

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 03観光費

事務事業番号 07010304

事業名		苦小牧市大会等誘致推進協議会補助		担当部署	産業経済部 観光振興課			
根拠法令								
令和2年度決算額		600	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源	600	千円					
事業費（総計）		1,305	千円					
決算額		600	千円					
人件費		705	千円					
総合評価								
A								
事業の目的		苦小牧市大会等誘致推進協議会に対する補助金です。スポーツや文化の合宿や大会など積極的に誘致・推進することにより、地域経済の活性化と対外的イメージアップを目的としています。						
事業の内容		<p>1 広報活動として、各種団体等へ大会開催状況調査などを行っているほか、歓迎ステッカーを作成し、市内宿泊施設や公共施設、JR苦小牧駅構内にある大会・合宿歓迎看板などへ掲示を行いPRしています。</p> <p>2 誘致推進事業は、例年、首都圏等に出向きアイスホッケーと陸上競技関係の大学、実業団などへ合宿誘致セールスを行っていますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、ダイレクトメールを送付しました。また、合宿など実施いただいた際の助成制度の紹介や差し入れなども行い、誘致に必要な各種要望活動も行っています。</p>						
SDGs17の目標		<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p> </div> </div>						
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度
		延べ宿泊者数			人	4,668	8,310	10,878
項目評価		高 → 低		評価の理由				
		4	3	2	1			
有効性		●				令和2年度は新型コロナウイルス感染症により、延べ宿泊者数は減少しているが、その中でも合宿等の長期宿泊者がいることにより、事業の目的を達成しています。		
効率性		●				コロナ禍でもセールスプロモーションを継続して実施することにより、効果が得られています。		
公平性		●				宿泊者数の増加によって交流人口が増加し、地域経済が活性化することで企業市民にとって一律の利益があります。		
将来性		●				本市の交通アクセスの利便性、充実した諸施設、冷涼な気候など、本市の優位性を継続して道内外へPRすることにより、将来の交流人口の増加が見込めます。		
総合評価		A		団体での合宿は長期間での宿泊者数が多く、地域経済の活性化に寄与するため、事業の効果は大きいものと考えています。				
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 03観光費

事務事業番号 07010305

事業名		とまこまいフィルムコミッション事業		担当部署	産業経済部 観光振興課						
根拠法令											
令和2年度決算額		135	千円	項目評価				総合評価			
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	135	千円								
	一般財源		千円								
事業費（総計）		1,545	千円								
決算額		135	千円								
人件費		1,410	千円								
事業の目的		各種撮影を通し、苫小牧を広くPRするため、映像製作者への各種支援を行い、本市におけるロケーション撮影が円滑に行うことができる環境を整え、支援を通じ地域振興及び地域経済の活性化を図ることを目的とします。									
事業の内容		<p>SDGs17の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 各種撮影支援を年間平均20件ほど行っています。 例年、ジャパンフィルムコミッション（JFC）主催の映像関係者や製作者に特化した全国ロケ地への誘致及びPRを目的とした商談会である、全国ロケ地フェアに参加し、本市のPRを行っていますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、参加を中止しました。 観光振興課ホームページで活動報告などのPRを行っています。 各種要望等に応えるため、各関係機関と連携し、調整しながら事業を進めています。 									
実施結果（活動指標）		指標名			単位	R2年度	R1年度	H30年度			
		ロケ支援活動実績			件	25	16	30			
項目評価		高 → 低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							撮影時の撮影隊の滞在費、作品放送（掲載）後に本市に来てもらうことで、事業の目的を達成しています。		
効率性		●							映像作品が放送されることにより、本市の知名度向上に有効であると考えています。		
公平性		●							映像作品を見て本市に足を運ぶことにより、交流人口が増加し、全市民に利益があると考えています。		
将来性		●				継続して実施することにより、知名度向上及び観光入込客数の増加が見込めます。					
総合評価		A				ロケ誘致等に成功した際の経済効果が大きく、また、本市の知名度向上に寄るものと考えています。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 03観光費

事務事業番号 07010306

事業名		観光振興ビジョン推進事業		担当部署	産業経済部 観光振興課			
根拠法令								
令和2年度決算額		16,645	千円	項目評価		総合評価 A		
財源内訳	国道支出金	143	千円					
	地方債		千円					
	その他	6,834	千円					
	一般財源	9,668	千円					
事業費（総計）		26,518	千円					
決算額		16,645	千円					
人件費		9,873	千円					
事業の目的		平成28年2月策定の「苦小牧観光振興ビジョン」を推進し、交流人口の増加による地域経済の活性化を目指します。						
事業の内容 SDGs17の目標		<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、内容変更や中止した事業があります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 観光事業者等支援事業：本市事業者への道外販路拡大の情報提供を行いながら、市外での出店補助を行い、本市への誘客促進に繋がりました。また、本市の産業施設等を撮影スポットとして開放するコスプレフェスタを開催することで、新たな経済波及効果がありました。さらに、スポーツ選手等に有効となるアスリートフードマイスターを養成することで、更なる合宿等の誘致を目指しています。 外国人観光客誘致事業：インバウンドが見込めないため、ポストコロナに向け、インバウンド対応ガイドブックの作成と外国人観光客誘客に必須となる英語翻訳支援を行い、受入環境の整備を進めました。 観光誘客促進業務委託事業：例年、本市の特色ある産業を観光資源とした花火&産業夜景バスツアー、本市事業者とともに道外の商談会参加や旅行事業者を訪問するなど、誘客促進活動を行っておりますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり事業を中止しました。 また、本市とゆかりのあるアニメ作品とコラボレーションし、オンライントークショーを開催するなど、本市の知名度向上を図りました。 観光案内業務強化事業：道の駅ウトナイ湖において、観光案内所を常設し、本市の魅力を効果的に発信するとともに、市内観光施設への誘客促進を図りました。 観光情報発信強化事業：本市の魅力を広く情報発信し、国内外からの観光入込客のさらなる増加を図るため、雑誌やメディアを活用した観光情報の発信力強化を図りました。 						
実施結果 (活動指標)				単位	R2年度	R1年度	H30年度	
		苦小牧市観光入込客数		万人	142.1	222.5	199.5	
項目評価		高 → 低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●						令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、観光入込客数は減少しているが、アニメ作品とコラボレーションするなど知名度向上に努めたことで、コロナ収束後に足を運びたいとの意見もあり、事業の目的を達成しています。
効率性		●						最小の資源により、市外、道外に向けて観光情報を発信することにより、最大限の効果が得られています。
公平性		●						知名度が向上し、交流人口が増加することで、全市民に利益があります。
将来性		●				継続して実施することにより、知名度向上及び観光入込客数が増加することで、地域経済の活性化が見込めます。		
総合評価		A				この事業を進めることで、インバウンド観光客の誘客やアニメ作品等を活用した誘客事業など、本市を幅広くPRすることができ、観光振興ビジョンを推進していく上で、非常に効果が高いと考えています。		
特記事項								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 07商工費

項 01商工費

目 03観光費

事務事業番号 07010307

事業名		ウトナイ交流センター補償金		担当部署	産業経済部 観光振興課		
根拠法令							
令和2年度決算額		6,155	千円	項目評価		総合評価 A	
財源内訳	国道支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他		千円				
	一般財源	6,155	千円				
事業費（総計）		6,860	千円				
決算額		6,155	千円				
人件費		705	千円				
事業の目的							
事業の内容		補償金積算 ・ 令和2年2月26日から3月31日まで 施設利用料等収入減少額 1,115,589円…① 管理運営経費減少額 210,302円…② 補償額①-② 905,287円≒906,000円…③ ・ 令和2年4月1日から5月31日まで 施設利用料等収入減少額 3,324,477円…④ 管理運営経費減少額 226,925円…⑤ 補償額④-⑤ 3,097,552円≒3,098,000円…⑥ ・ 令和2年6月1日から8月31日まで 施設利用料等収入減少額 1,715,169円…⑦ 管理運営経費減少額 0円…⑧ 補償額⑦-⑧ 1,715,169円…⑨ ・ 令和2年9月1日から11月30日まで 施設利用料等収入減少額 474,060円…⑩ 管理運営経費減少額 37,788円…⑪ 補償額⑩-⑪ 436,272円…⑫ 補償額合計（③+⑥+⑨+⑫） 6,155,441円					
SDGs17の目標							
実施結果（活動指標）							
		指標名		単位	R2年度	R1年度	H30年度
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3	2	1		
有効性		●				当施設を適正に運営するためには必要な補償です。	
効率性		●				当施設の運営に必要最低限の補償内容です。	
公平性		●				当施設が適正に運営されることにより、全市民並びに観光客に一律の利益があります。	
将来性		●				本市の観光入込客数の大半を占める当施設を維持することで、今後も安定的な誘客が見込まれます。	
総合評価		A		減収に伴う補てん額を適切に行っています。			
特記事項							